

これまでの原子力発電にかかわる主なご発言整理（未定稿）

新大綱策定会議（第10回）
資料第3 - 2号

分類	
0.東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故について	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none">・環境修復及び除染活動を早急に実施することが重要である。そのためには、国内の様々な知見や活動と連携し、全日本的な対応が強く求められる。・事故の終息はもちろんのこと、除染対策の早期実行、中小企業を含めての速やかな補償、特別法の制定などによる生活、事業の再建、再生を強力に進めるべきである。・今回の事故で発生した汚染土壌の行き先が決まっていないことが不安をあおることになるため、この問題に向き合っていく必要がある。・中長期的な安定化、廃炉に向けて高線量下で作業を実施するために、信頼性の高い遠隔操作装置や放射線の影響を緩和する技術の開発が必要である。・事故当初、政府も混乱した。各省庁が様々な数値を発表していたが、数値だけ発表されても理解できない。国が疑問に答えるような場の設定又は支援をすべき。・長期的な被ばくの影響を示すなど、被災者に寄り添った対応を十分に協議すべき。・オフサイトセンターの立地場所について以前から指摘があったのに対応がなされず、結局懸念されていたとおり必要な役割を果たせなかった。この点について評価を見直す必要がある。

これまでの原子力発電にかかわる主なご発言整理（未定稿）

分 類	
<p>1.原子力発電の意義について</p> <p>安定した国民生活（エネルギーセキュリティ、経済成長・雇用確保）の観点から期待される原子力発電の社会的役割の観点</p> <p>二酸化炭素排出抑制策として期待される原子力発電の役割の観点</p>	<p>（ご発言）</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー政策を議論するに当たっては、安定供給、二酸化炭素の排出削減、国内の技術・産業の振興など様々な視点が必要であり、エネルギー資源に乏しい我が国では、何を優先すべきかを明確にし、現実的な検討を行う必要がある。 当面の電力の安定供給を確保した上で、安全性、安定性、コスト、品質、環境制約等の総合的な観点から、中長期のエネルギーについて技術の進展を踏まえ、現実性のある検討をするべきである。 <p>（ご発言）</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気事業者の使命は、低廉な電力を安定的に供給することを通じて産業基盤の構築と経済の発展並びに国民生活の維持・向上を図ることであり、S+3E、すなわち安全確保を前提として、<u>エネルギーセキュリティ</u>、<u>地球環境問題</u>等の観点から、原子力発電の役割は今後とも重要である。 事故に対する反省は必要だが、原子力発電所があるよりも無い方がよいという意見はエネルギーの議論から外れている。原子力発電所を持つことのリスクと無くすことのリスクを考える際には、<u>エネルギーセキュリティ</u>が世界共通の問題であることを認識した上で、国内のみならず世界の情勢も踏まえて議論すべき。 再生可能エネルギーに向かう方針は間違っていないが、供給力不足の現状を無視した極論の印象が強い意見もある。原子力の代替電源を賄うために火力発電に依存し続ければ、電気料金の高騰や輸出製造業の海外移転等により、<u>雇用の減少を招きかねない</u>のではないかと懸念している。 電力の安定供給には<u>エネルギーセキュリティ</u>、<u>地球温暖化対応</u>及び<u>経済成長</u>の観点から、化石燃料に過度に依存しない電源のベストミックスが重要である。再生可能エネルギーの利用拡大は重要だが、原子力発電も重要な電源である。 東京電力及び東北電力管内の商工会議所並びに会員企業へのアンケート結果によれば、今年の夏は<u>節電</u>で乗り越えられたが、将来にわたっても大丈夫という意見については、<u>中小企業にとっては違和感</u>がある。マイナス面が結構多くあることを知っていただきたい。
	<p>（ご発言）</p> <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー化の実施、発電設備の天然ガスへのシフトと高効率化、再生可能エネルギーの投入によって、老朽化した原子力発電所を廃炉したとしても<u>エネルギー需要を満たす</u>ことが出来る。 LNG 発電の強化と高効率化及び再生可能エネルギーの導入によって、2020年における<u>温室効果ガス削減の目標は達成可能</u>である。 エネルギー転換には大規模投資が伴うため、<u>雇用が創出</u>されるという側面もある。 原発廃止を可能な限り早期に実現するロードマップを示し、あらゆる人材と技術等を総動員させるべき。これにより<u>新たな産業を創出</u>し、代替エネルギーの開発を促進することができる。これにより国民の理解と協力を得ることが可能となる。 短期のエネルギー需給は、今夏の節電実績を前提にすれば、原子力発電所が全部止まったという前提の下でも乗り切れる。鍵は省エネ、<u>節電</u>。

これまでの原子力発電にかかわる主なご発言整理（未定稿）

分 類	
2.原子力発電について	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱原発といっても、すぐに原子力発電所が無くなるわけではない。今回の事故の知見を反映させた安全対策を進めるべきである。 ・事故を起こした電力会社、やらせ問題が発覚した原子力安全・保安院及び SPEEDI 情報を開示しなかった原子力安全委員会に対する国民の不信感は募っており、当事者が実施する安全対策に説得力がないことを自覚すべき。本来ならば、事故調査・検証委員会の検証結果を踏まえて新しい安全基準を設けるべきだが、時間的制約があるのならば、原子力に批判的な専門家を入れた第三者委員会による検証と、公開の原則による丁寧な説明を実施することが最低限必要である。 ・原子力発電所の安全確保は、ハードとソフトの両面があるが、特にソフト面の整備が重要である。事故の未然防止も大切だが、事故の発生に対応したどのような体制を構築すべきである。 ・日本の原子力発電所の安全性を世界最高レベルにすべく、技術を発展させる必要がある。 ・原子力発電の安全性に関する新しい知見を取り込み、安全性を不断に向上させる仕組みを構築するべきである。 ・避難・支援道路建設の要望を出しているが実現していない。立地地域の要望に応え、安全確保のためにしっかりと対応すべきである。 ・原子力発電所については、自然災害だけでなく、悪意のある存在によるものも含めたあらゆる脅威に対する原子力発電所の安全保障について議論し、脆弱性を低減していくことが重要である。このうち、自然災害以外の脅威については、国が、警察や自衛隊の現在の仕組みの中でどのように安全を保障していくかを考える必要がある。同じ過ちを繰り返さないという決意は理解できるが、次に発生する事態がこれまでと同様のものとは限らないことを考慮すべきである。 ・無過失無限責任を事業者に課することが原則となっているが、この原則の下で、民間企業で原子力を進めていけるのか疑問である。原子力損害賠償支援機構が設立したが、しっかりした制度となっていない。事故のリスクとそれに対する賠償をきちんと行うための制度を構築すべきである。 <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>自然現象に対する安全対策を進め、事故が発生した場合の安全性の向上を図る必要がある。また、諸外国の情報を含めた新知見を速やかに反映させる仕組みを作っていく必要がある。</u>
	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでは原子力発電の利益を享受してきたが、<u>自然災害の多い日本は原子力を推進する条件に無いのだから、原子力発電所の廃止に向けた政策を示すべき。</u>技術力があっても事故の防止は不可能。

これまでの原子力発電にかかわる主なご発言整理（未定稿）

分 類	
3.核燃料サイクルについて	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料貯蔵容量を確保することが重要であることから、ドライキャスク貯蔵による使用済燃料貯蔵を核燃料サイクルのワンステップとして確立すべきである。 ・使用済燃料の処分に関しては、ワンスルー方式で処分することについても研究開発を進め、将来政策的に採用できるオプションとして確保しておくべきである。 <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・核燃料サイクルは、放射性廃棄物を減容することで<u>環境への負担軽減</u>も図れることができる。 ・使用済燃料に含まれるウラン、プルトニウムは<u>資源に乏しい日本にとって有用なエネルギー源</u>であることから、着実に技術を蓄積し、将来の安定的なエネルギーの供給に貢献すべきである。 ・六ヶ所の再処理について、やめると言うつもりは今はない。竣工間近であるし、<u>竣工しないと使用済燃料のバランスがとれなくなる</u>し、中間貯蔵施設という名前での貯蔵施設の立地も困難になる。 ・<u>核燃料サイクル技術は、日本が長年投資して培ってきたものであり、簡単にそれをどうこうすべきではない。</u> ・核燃料サイクル政策において、六ヶ所再処理工場は根幹を担っており、また、国、自治体、地元の理解の下、竣工間際まで来ており、MOX 工場建設なども含めて、不退転の決意で取り組んでいく。 ・むつ市で建設している中間貯蔵施設は、あくまでも使用済燃料を再処理するまでの間、一時的に貯蔵するための施設であり、直接処分する使用済燃料は対象としていない。 </div> <div style="width: 48%;"> <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六ヶ所再処理工場は稼働しておらず、稼働したとしても処理できる容量は<u>少なく</u>、セラフィールドの事例を見ても<u>核燃料サイクルは失敗している</u>とほとんどの国民が思っている。 </div> </div>

これまでの原子力発電にかかわる主なご発言整理（未定稿）

分 類		
4.放射性廃棄物の処理・処分について	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放射性廃棄物の処分場問題が解決しなければ、原子力の利用を制限する必要がある。 今後廃止する原子力発電所が増加する際に備えて、国として廃棄物の最終処分に関する問題解決に向けたロードマップを作成すべき。 <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の欠点として放射性廃棄物処分の問題が挙げられるが、安全に処分する技術は存在する。 	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状の地層処分の計画がもっとも安全な方法でベストであると言うことは極めて疑問であり、将来世代の被ばくゼロを目指すという基本的な考え方をベースに、今ある技術というものをもう一度見直すべきである。
5.研究開発と人材育成について	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の安全確保に向けた人材育成が最重要課題である。 原子力以外の分野の知見や人材と上手く交流して、より幅広くさまざまな知見を原子力の分野に活かすことが出来る仕組みを構築するべきである。 近年、品質保証の充実等に取り組んでおり、安全性及び信頼性の向上に努めている。例えば、日本の原子力発電所は1基当たりの自動停止の発生率が低く、世界でもトップレベルであるが、改善すべき余地もある。最新知見を調査し、必要な対策を実施する仕組みを強化するとともに、高い安全意識を持った人材の育成・確保に向けた取組も実施していく。 原発廃止を可能な限り早期に実現するロードマップを示し、あらゆる人材と技術等を総動員させるべき。 <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速炉開発において<u>国際的にももんじゅ</u>は貴重な研究施設と見られている。我が国の研究開発に関する国際競争力、国際貢献の観点から重要な施設と考えている。 高速増殖炉サイクル研究開発の歩みを一旦止めると、<u>我が国が蓄積してきた技術・人材を失う</u>だけでなく、実現への工程に多大な影響を及ぼすことになる。 エネルギー資源の獲得競争が激化していることや、その後のエネルギー資源が枯渇する時代を鑑みれば、<u>資源制約を解消し得る高速増殖炉サイクルは、長期にわたるエネルギーの安定確保や環境負荷低減の観点から重要</u>であり、実現性の高い技術である。したがって、エネルギーセキュリティの観点から、将来の有力な選択肢として、国が技術基盤の維持に取り組む必要がある。 	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>もんじゅについては、技術的に確立しているとは思えない</u>。これまでに巨額の予算を投じて来たが、失敗し続けている。 <u>もんじゅ</u>は建設以来長期間に渡って停止しており、再起動した直後にもトラブルで停止した。<u>施設自体が老朽化しており、撤退すべき</u>である。 <u>国民の認識としては原子力発電所を大きく減らしていこう</u>という流れであるにもかかわらず、<u>高速炉開発を従来通り推進すべき</u>という主張には違和感を覚える。高速炉開発への予算を再生可能エネルギーの技術開発に切り替え、世界のモデルとなるべきである。

これまでの原子力発電にかかわる主なご発言整理（未定稿）

分 類	
6.国際社会で果たすべき役割について	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所新規導入国に対しては、免震構造の導入等、安全性を高めるための技術によるアプローチを行うべき。 国連常任理事国はいずれも原子力技術維持し続け、新興国も原子力発電所の導入を進めており、外交及び安全保障上大きな意義がある。 <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 我々の経験を世界に向けて積極的に発信し、<u>世界の原子力発電所の安全性向上に貢献</u>することは我が国の責務である。 中国やインドなどでは原子力発電の利用が急ピッチで拡大しているが、原子力発電所の安全確保は一国の問題ではない。これまでの経験で培ってきた技術について、今回の事故を大いに反省した上で反映させることで安全技術を発展させることにより、<u>新興国の原子力安全を支えていくことが我が国に与えられた国際的な責務</u>である。また、それが我が国自身の安全確保につながる。 日本は濃縮施設、再処理施設の両方を有する唯一の非核兵器国であり、先端技術を維持することによって、<u>不拡散の観点からもモデル国</u>として国際的に貢献できる。 </div> <div style="width: 45%;"> <p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の政策がどうまとまるかというところは、<u>各国に非常に大きな影響</u>を及ぼす。このとき、国民の意見を反映した政策は、<u>必ずしも推進の側には行かない</u>と考えられる。 原子力発電所の海外輸出は潜在的な核拡散につながるもので、非核保有国として主張することではない。 </div> </div>
7.国民からの信頼回復について	<p>(ご発言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力の一番の問題は、なぜ原子力が必要で、どのように安全を確保しているか、どうやって利益を分かち合っているかという全体像が国民と共有できていないことだ。我々がすべきことは信頼回復であり、どうやったら原子力の本質を国民と共有できるかを考え直す必要がある。 国民全体に不信感が広がっている。国として正確な情報発信と安全に対する国の取組を強くアピールしてほしい。 事故後の対応が悪く、電力供給に関する電力会社からの情報開示も不十分で国民の信頼を失った。こうした問題を解決しなければ、国民の信頼を回復するのは難しい。 原子力発電所の運転再開の可否について判断が変わるなど、原子力政策について国の一貫性のない対応により、不安・不信を招いている。 原子力発電所の事故によって、広範囲の避難が発生した。隣接している自治体とも連絡を取っているが、原子力発電所は立地自治体だけの問題ではないので、しっかりと連携をとって、これからの原子力政策がどういう方向になろうとも、立地自治体が孤立することがないようにしてほしい。